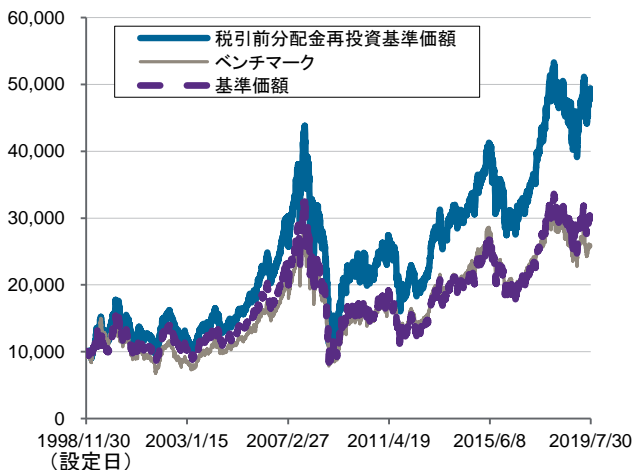


JPMアジア株・アクティブ・オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

設定来の基準価額等の推移



- ・ベンチマークはMSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)を採用し、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。
- ・グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率 年率1.53%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

ファンド情報

基準価額	30,459円	純資産総額	223.23億円
有価証券組入比率 (マザーファンド)	97.14%	コール・ローン等 (マザーファンド)	2.86%
組入銘柄数 (マザーファンド)	43		

・コール・ローン等には外貨預金等を含む場合があります。

騰落率

(%)	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.2	-2.7	10.9	3.2	56.4	387.6
ベンチマーク	-0.2	-6.8	0.3	-6.7	26.2	157.2

- ・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しております。
- ・ベンチマークはMSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)を採用し、設定日の前営業日を基準値としております。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来 合計	第31期 14年5月	第32期 14年11月	第33期 15年5月	第34期 15年11月	第35期 16年5月
8,100円	100円	100円	300円	0円	0円
第36期 16年11月	第37期 17年5月	第38期 17年11月	第39期 18年5月	第40期 18年11月	第41期 19年5月
200円	200円	300円	0円	0円	300円

- ・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。
- ・運用状況によっては分配金額が変わる場合、分配金が支払われない場合があります。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

商品の特徴

■ ファンドの目的:

日本を除くアジア各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

■ 商品概要:

信託期間: 無期限

決算日: 毎年5月15日および11月15日(休業日の場合は翌営業日)

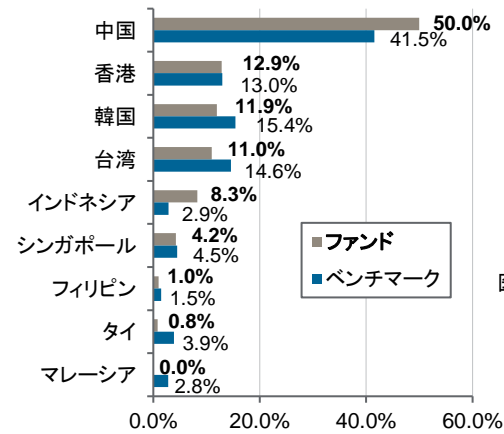
当初設定日: 1998年11月30日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

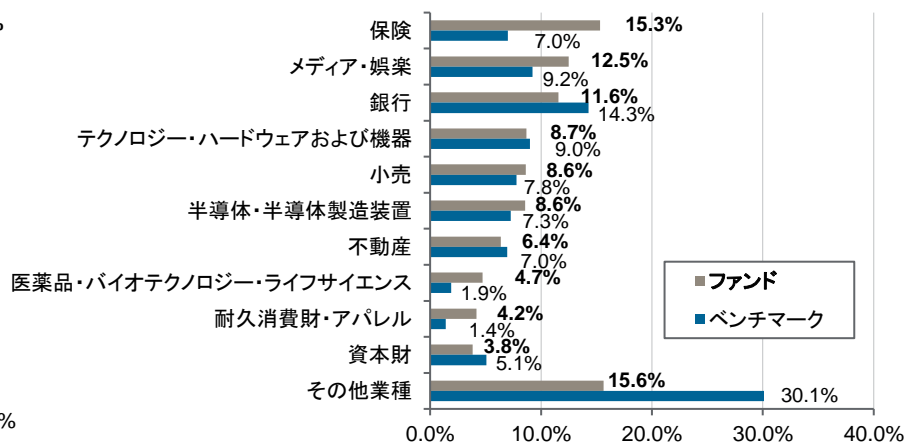
ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

JPMアジア株・アクティブ・オープン

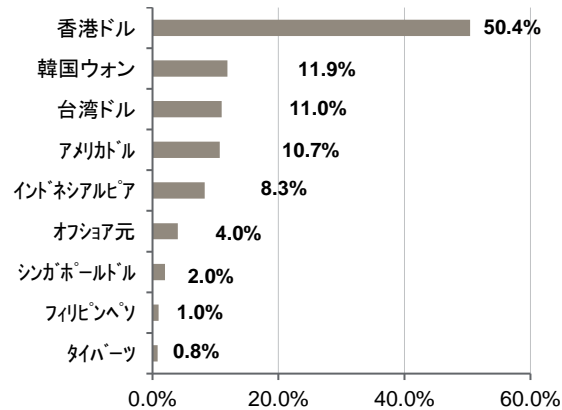
国別構成比率(マザーファンド)



業種別構成比率(マザーファンド)



通貨別構成比率(マザーファンド)



【国別構成比率(マザーファンド)】

・ファンドにおける比率は組入株式等を100%として計算しております。
 ・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

【業種別構成比率(マザーファンド)】

・ファンドにおける比率は組入株式等を100%として計算しております。
 ・業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

【通貨別構成比率(マザーファンド)】

・比率は組入株式等を100%として計算しております。

・MSCI AC ファーイー・インデックスは、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI AC ファーイー・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC ファーイー・インデックス(除く日本、配当なし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2019年6月28日現在)

順位	銘柄	国別	業種	比率
1	騰訊控股	中国	メディア・娯楽	8.7%
2	友邦保険控股	香港	保険	7.9%
3	アリババ・グループ・ホールディング	中国	小売	7.6%
4	台湾積体電路製造	台湾	半導体・半導体製造装置	7.6%
5	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.6%
6	中国平安保険(集団)	中国	保険	6.2%
7	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	銀行	4.5%
8	申洲国際集団控股	中国	耐久消費財・アパレル	3.4%
9	華潤置地	中国	不動産	2.8%
10	薬明生物技術	中国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

・国別についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき分類しておりますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・比率は対純資産で計算しております。

JPMアジア株・アクティブ・オープン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

7月のMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前月末比-1.3%となりました。当月は、良好な6月の米雇用統計などを受けて米国の利下げ観測が後退したことや、米中貿易協議での進展が乏しかったことなどが市場の失望感を誘う結果となり、株価は下落しました。

運用状況

当月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は+2.2%となり、ベンチマーク(配当なし、円ベース)の-0.2%を上回りました。

《対ベンチマーク要因分析》

△主なプラス要因(対ベンチマーク)

- ・ 韓国をアンダーウェイトとしたこと
- ・ 中国やインドネシアをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 中国のヘルスケアや工業関連セクターにおける銘柄選択

市場見通しと運用方針

米国をはじめとする先進国が景気サイクルの後期に差し掛かってきた兆候が見られる中、アジア各国の経済にも減速圧力がかかることは避けられないと考えます。アジア経済にとって、環境の変化はマイナス要因になると思われませんが、以前の景気後退期と比べると、アジア各国の経済は経常収支や財政収支など、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の面で健全であると見ています。加えて、韓国やインドネシアなど、米国以外の中央銀行が7月に利下げを実施したことは、マクロ経済への支援材料になると考えます。中国においては、当局による景気刺激策が以前と比べて迫力にかけていると思われるものの、今後、より効果的な財政政策や中央銀行による緩和政策が行なわれ、内需を下支えしていくと予想しています。このような状況下、アジア株式においては依然としてバリュエーション(株価評価)が長期平均を下回っていることなどから前向きな見方を維持しています。

当ファンドにおいては、引き続き成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資を行う方針です。

・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

・「市場見通しと運用方針」に記載の内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

JPMアジア株・アクティブ・オープン

(2019年6月28日現在)

組入上位10銘柄のご紹介

1. 騰訊控股 (TENCENT HOLDINGS LIMITED) -中国

中国のインターネットサービス大手。対話アプリ「微信（海外ではWeChat）」やポータルサイト「QQ.com」を基盤にゲームやスマホ決済、動画配信などを展開する。18年6月末時点の月間利用者は微信が10億5770万人、インスタントメッセージ「QQ」が8億320万人、SNS「Qzone」が5億4830万人。ネット通販のJDドット・コムやネット損保の衆安在線財産保険に出資。

2. 友邦保険控股 (AIA GROUP LTD) -香港

アジアの生保大手。1919年の創業以来100年近い歴史を持ち、香港、中国本土、タイ、シンガポールなど18カ国・地域で個人向け・法人向け生保、年金、医療・傷害保険などを扱う。個人保険契約数は3200万件、団体契約の加入数は1600万件を超え、日本を除くアジアでは生命保険料収入でトップクラス。加重保険料収入(TWPI)の構成比は香港35%、中国14%、タイ12%、シンガポール10%、マレーシア7%（18年6月中間期）。筆頭株主だった米AIGは12年に持ち株を売却した。

3. アリババ・グループ・ホールディング(ADR) (ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR) -中国

持株会社。子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供する。世界各国で製品およびサービスを提供。

4. 台湾積体電路製造 (TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING) -台湾

半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。

5. サムスン電子 (SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD) -韓国

家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品を製造、販売する。インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造する。

6. 中国平安保険(集団) (PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H) -中国

国内2位の生保会社。保険、銀行、投資事業を柱に総合金融サービスを手掛ける。生保は平安人壽保険、損保は平安財産保険を通じて展開する。18年上期のシェアは生保が16.8%、損保が19.7%で、いずれも国内2位。銀行事業では11年に子会社化した平安銀行を傘下に持つ。投資事業では資産管理、証券事業などを手掛ける。フィンテック事業への投資にも積極的。筆頭株主はタイ系財閥のチャロン・ポカパン。

7. バンク・セントラル・アジア (PT BANK CENTRAL ASIA TBK) -インドネシア

商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理にも従事。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。

8. 申洲国際集団控股 (SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP) -中国

中国のニット衣料最大手。OEMベースで衣料品を製造し、垂直統合型では中国最大手。製品はカジュアルウェアとスポーツウェアが中心で、ユニクロ、ナイキ、アディダス、プーマなどの海外ブランドに製品を提供する。輸出比率は71%で、欧州が20%、日本が16%、米国が14%など（18年6月中間期）。浙江省寧波や安徽省安慶、ベトナム、カンボジアに生産拠点を置く。

9. 華潤置地 (CHINA RESOURCES LAND LIMITED) -中国

中国政府系不動産デベロッパー。国务院系の華潤グループ傘下。不動産開発を主力とし、不動産投資、ホテル経営、建設・内装事業を手掛ける。18年6月末時点で国内62都市で開発事業を展開し、開発用地は床面積換算で5215万平米。投資物件は49都市で総面積717万平米に上る。「万象城」「五彩城」ブランドなどの商業・オフィス物件38棟を展開し、ホテルは「深セングランドハイアット」など8軒。

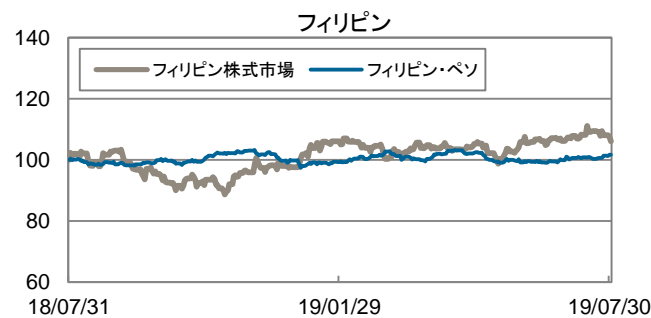
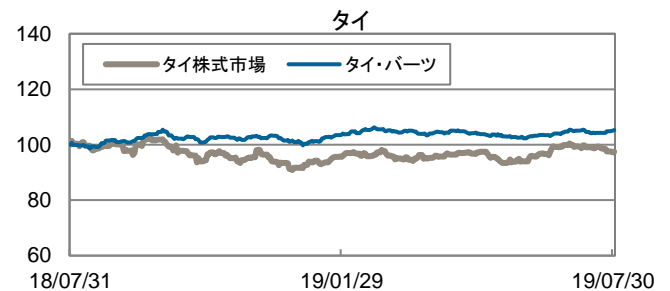
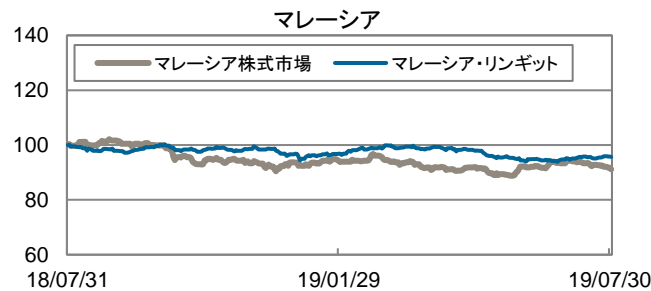
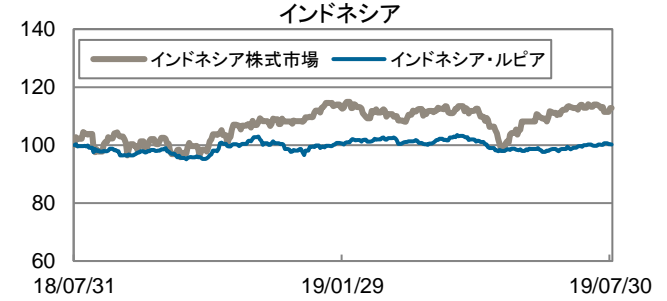
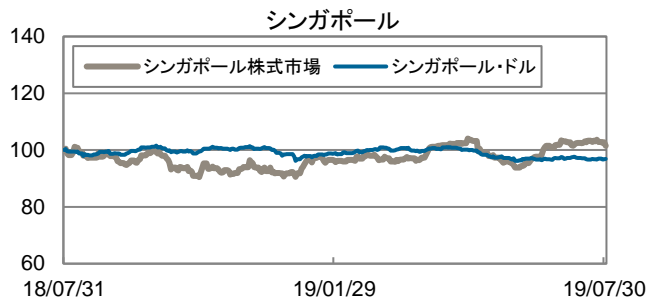
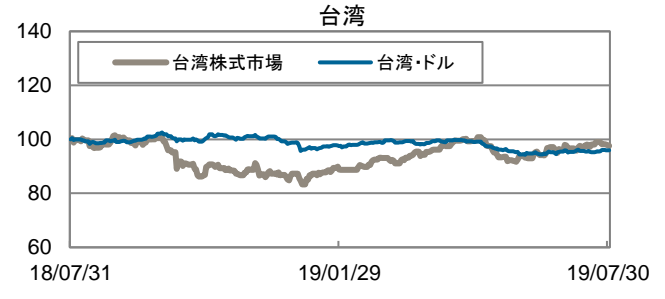
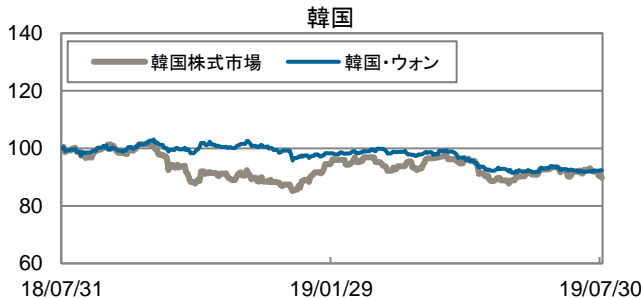
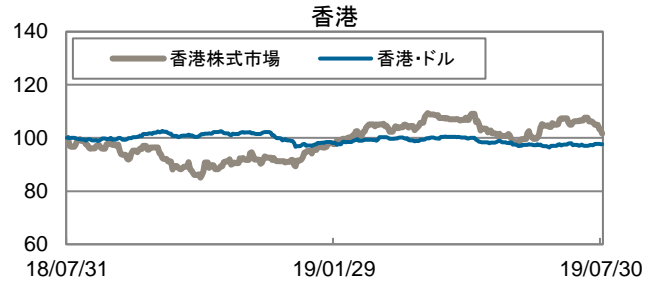
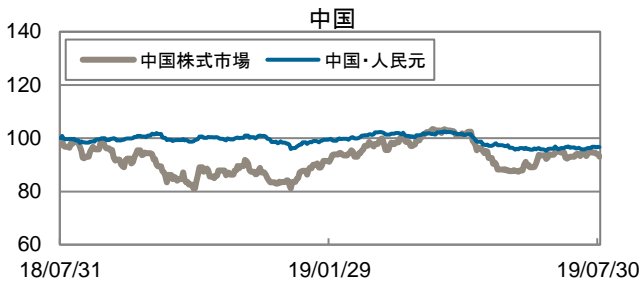
10. 薬明生物技術 (WUXI BIOLOGICS(CAYMAN)INC) -中国

バイオ医薬品の開発受託会社。バイオ医薬品の創薬から臨床試験、製造まで一貫して請け負う。バイオロジクス分野の受託サービス事業における中国での市場シェアは48.0%で首位。世界ではシェア1.8%で5位にランクされる（16年）。医薬品の世界的大手の英アストラゼネカやバイオベンチャーの米ジェネンテック、中国メーカーでは中国生物製薬の子会社である正大天晴薬業集団などが主要顧客。江蘇省無錫、蘇州、上海に拠点を置く。

出所:株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ、ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成
 ・企業動向等により前回の銘柄紹介の内容と一部異なる場合がございます。
 ・アジア企業のご紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
 また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

JPMアジア株・アクティブ・オープン

ご参考: 過去約1年間の市場の動向



ご参考: 当月の株価指数・為替の騰落率			
中国株式市場	-0.8%	中国・人民元	0.6%
香港株式市場	-3.2%	香港・ドル	0.6%
韓国株式市場	-3.9%	韓国・ウォン	-1.4%
台湾株式市場	1.7%	台湾・ドル	0.5%
シンガポール株式市場	-0.3%	シンガポール・ドル	-0.3%
インドネシア株式市場	0.5%	インドネシア・ルピア	1.7%
マレーシア株式市場	-2.3%	マレーシア・リングギット	1.0%
タイ株式市場	-2.3%	タイ・バーツ	0.6%
フィリピン株式市場	-0.1%	フィリピン・ペソ	1.7%

・各国株式市場は、MSCIの各国インデックスを使用しており、現地通貨ベースで現地月末を基準日としています。また、各国為替レートは各国1通貨を円に換算したレートを使用しております。・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。・各国株価指数及び各国為替レートは、2018年7月末を100として指数化しております。

出所:ブルームバーグ

JPMアジア株・アクティブ・オープン

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に外国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

アジア地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済・保管の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあること、新たに導入された制度については不確定・不安定な要素があることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

ストックコネクト*のリスク

ストックコネクトを通じた中国のA株への投資には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 取引執行、決済等に関するストックコネクト特有の条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクトを通じた取引に特有の費用が課される場合があります。
- スtockコネクトを通じて行う取引は、現地の投資家補償基金(売買不履行から保護することを目的として設立されているもの)の対象にならず、また、現地の証券取引所における証券投資家保護の仕組みにより保護されない可能性もあります。
- スtockコネクトを通じて取得した株式にかかる権利は、現地の保管機関等を通じて行使することとなり、その権利行使はストックコネクト特有の条件や制限に服することとなります。したがって、株主としての地位・権利は制限的なものとなる可能性があります。
- 上海証券取引所や深セン証券取引所の営業日であってもストックコネクトの運営日でない日があり、それによりストックコネクトを通じて取得した株式を意図した日に売却できない場合があることから、予期しない株価変動リスクを負うことがあります。
- スtockコネクトは比較的新しい制度であり、多数の外国の投資家が参加した場合に市場がどのような影響を受けるのか不明です。このため、今後、更なる規制が課される可能性があります。

* 本資料において、「上海・香港相互株式取引制度」と「深セン・香港相互株式取引制度」をあわせて「ストックコネクト」といいます。「ストックコネクト」とは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の上場株式(中国のA株)を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。ファンドはストックコネクトを通じて、中国のA株に投資する場合があります。中国のA株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件下でファンドを含む外国の投資家にも投資が認められているものです。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPMアジア株・アクティブ・オープン

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.24% (税抜3.0%)を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、およびスイッチング*による申込みの場合は、無手数料とします。

*スイッチングは販売会社によっては取り扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

【信託財産留保額】

かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率1.6524% (税抜1.53%)がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2 純資産総額に対して年率0.0216% (税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

※2019年10月1日より消費税率が10%に上げられる予定です。その場合のファンドに係る上記費用の税込の料率および金額は下記のとおりです。

購入時手数料: 上限3.3%、運用管理費用(信託報酬): 年率1.683%、監査費用: 年率0.022%(上限年間330万円)

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMアジア株・アクティブ・オープン

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019/8/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○			
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 伊予銀行	四国財務局長(登金)第2号	○			○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	関東財務局長(金商)第62号	○	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○				
四国アライアンス証券株式会社	四国財務局長(金商)第21号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	東海財務局長(金商)第10号	○				
株式会社 七十七銀行	東北財務局長(登金)第5号	○			○	
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○				
株式会社 荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社 常陽銀行	関東財務局長(登金)第45号	○			○	
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○				
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
立花証券株式会社	関東財務局長(金商)第110号	○			○	
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
株式会社 北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	関東財務局長(金商)第180号	○		○		
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○			○	
株式会社 琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○				

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点の当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。